

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アセアンマザーファンド アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。 ■外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アセアンマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アセアン成長国株 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2022年6月14日から2022年12月13日まで）

第 **30** 期
決算日 2022年12月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アセアン成長国株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	MSCIオールカントリー・アセアンインデックス	騰落率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
26期(2020年12月14日)	8,312	0	7.0	92.35	8.3	91.4	2.0	880
27期(2021年6月14日)	9,034	0	8.7	97.82	5.9	93.0	—	891
28期(2021年12月13日)	9,253	0	2.4	95.61	△2.3	91.7	—	878
29期(2022年6月13日)	10,004	340	11.8	105.45	10.3	93.6	—	974
30期(2022年12月13日)	10,002	270	2.7	108.27	2.7	85.6	—	935

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	MSCIオールカントリー・アセアンインデックス	騰落率		
	円	%	(円ベース)	%	%	%
(期首) 2022年6月13日	10,004	—	105.45	—	93.6	—
6月末	9,873	△1.3	102.92	△2.4	91.4	—
7月末	9,725	△2.8	102.94	△2.4	93.6	—
8月末	10,293	2.9	107.48	1.9	95.3	—
9月末	10,131	1.3	104.28	△1.1	93.0	—
10月末	10,457	4.5	108.28	2.7	91.5	—
11月末	10,348	3.4	108.71	3.1	92.6	—
(期末) 2022年12月13日	10,272	2.7	108.27	2.7	85.6	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

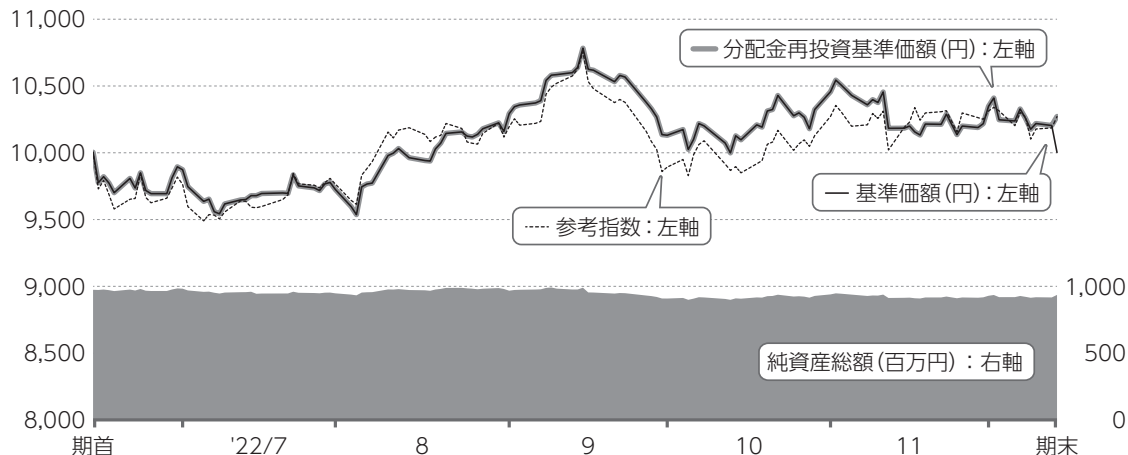
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,004円
期末	10,002円 (既払分配金270円(税引前))
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 7月中旬から8月中旬まで、域内の景気回復期待やインフレ圧力の緩和期待から東南アジア株式市場が上昇したこと
- 10月中旬から期末まで、米国の利上げペースの減速期待から世界的に株式市場が上昇したこと
- 米ドル高・円安とともにシンガポールドルやタイバーツなど一部の投資対象通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 期初から7月中旬にかけて、米国などの金融引き締め懸念から株式市場が下落したこと
- 8月中旬から10月中旬にかけて、米国のインフレ懸念の再燃や世界的な景気後退懸念で株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

東南アジアの株式市場は、まちまちなながらも全体ではほぼ変わらずでした。例外的にベトナム市場は大幅に下落しました。投資対象の通貨も対円ではまちまちな動きとなりました。

株式市場

アセアンの株式市場は総じて、米国の金融政策動向に神経質となり、方向感に欠いた動きとなりました。

期初から7月中旬にかけては、F R B(米連邦準備制度理事会)が0.75%幅の大幅利上げを決定するなどインフレ抑制のための金融引き締め動きが加速、世界的な株安がアセアン市場にも波及しました。その後は8月中旬にかけて域内のリオープニングによる景気回復期待やエネルギー価格のピークアウトによるインフレ圧力緩和期待から株式市場は上昇しました。

8月中旬以降は、F R Bのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な政策への警戒感の再燃や、世界的な金利上昇や中国のゼロコロナ政策の継続などに伴う景気減速懸念から下落しました。10月中旬以降、米国のインフレ懸念がやや緩和し、F R Bの利上げペースは減速していくとの見方が広まると株式市場は上昇しました。

個別市場では、ベトナムが大幅に下落しました。世界的な金融環境の悪化に加えて、国内では不動産関連企業の不正疑惑で投資家心理が悪化すると個人投資家の信用売りが集中したことや、中央銀行による通貨切り下げ誘導がマイナス材料となりました。

為替市場

アセアン市場の通貨は円に対してまちまちとなりました。

米ドル・円は、米国の利上げペースが加速したことから、期初から10月中旬まで円は対米ドルで下落しました。その後、米国の利上げペースが減速するとの見方から、期末にかけて円は対米ドルで反発し、期間では小幅に米ドル高・円安となりました。

アセアン市場の通貨では、シンガポールドルとタイバーツが米ドル・円に連動して上昇しました。一方で、インドネシアルピアなどは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

アセアンマザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

●国別配分

期末時点においては、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナムの組入比率が高いポートフォリオとしました。景気回復に勢いのあるインドネシアやタイなどのウエイトを増やしました。

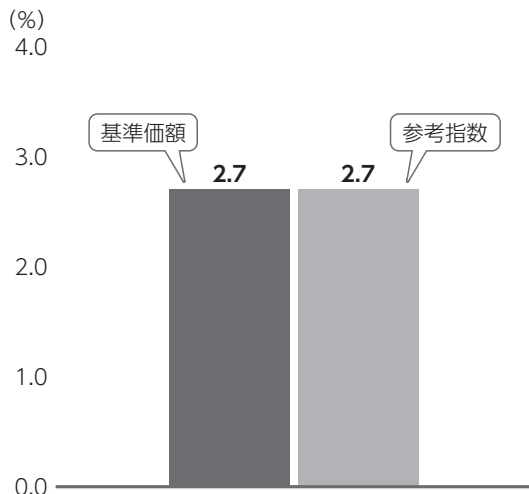
●個別銘柄

海外旅行客の受け入れなどのリオープニングによる域内経済活動の活性化が見込めることから、タイ空港公社やベトナム空港総公社を購入しました。シンガポールではシェン・シヨン・グループを購入しました。質の高い商品をリーズナブルな価格で提供するスーパーマーケットである同社はシェア拡

大が期待できます。景気回復に勢いのあるインドネシアでは、優れた経営陣を有するバンクネガラインドネシアを購入しました。成長余地の大きいベトナムではベトナム外資銀行を購入しました。一方で主要製品のパーム油の価格下落による収益性悪化が懸念されるシンガポールのファースト・リソーシズを売却しました。またコロナウイルス対策関連特需の反動が予想されるD K S Hホールディングス・マレーシアを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第30期
当期分配金	270
(対基準価額比率)	(2.63%)
当期の収益	209
当期の収益以外	60
翌期繰越分配対象額	2,337

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

アセアンマザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極

化すると予想します。東南アジア市場の企業業績は、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクは否定できないものの、バリュエーション(投資価値評価)の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

国別配分については、景気回復に勢いのあるインドネシアと長期的な成長余地の大きいベトナムを相対的に強気な投資対象市場とします。銘柄選択においては、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス(企業統治)を備えた銘柄を厳選いたします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アセアン成長国株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年6月14日から2022年12月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	96円	0.954%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,099円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.469)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.441)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.135	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.135)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	3	0.032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.032)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.273	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(27)	(0.270)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	141	1.395	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

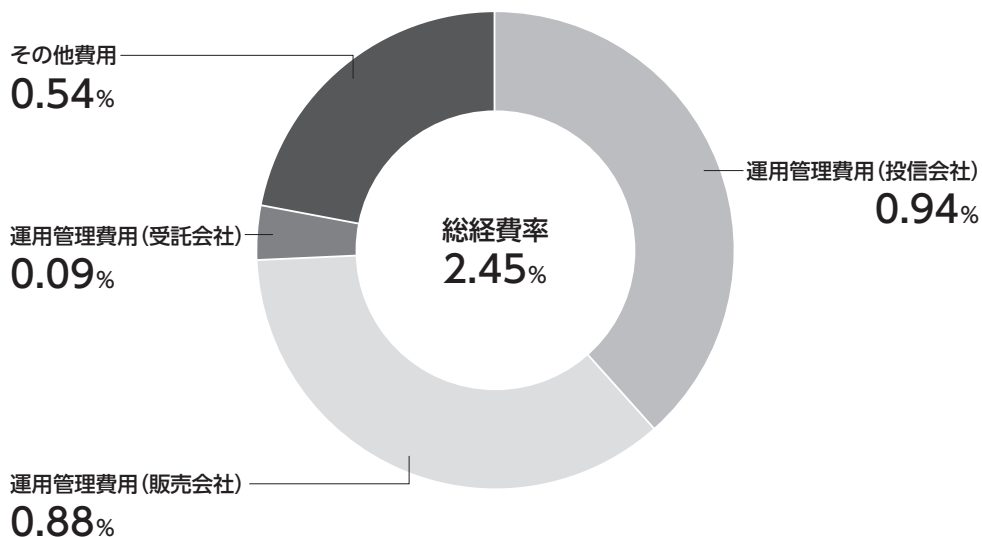
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.45%です。

アセアン成長国株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月14日から2022年12月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アセアンマザーファンド	21,411	35,000	86,364	149,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

項 目	当 期	
	アセアンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	427,574千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	878,315千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月14日から2022年12月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月14日から2022年12月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アセアンマザーファンド	558,655	493,702	493,702	856,375

※アセアンマザーファンドの期末の受益権総口数は493,702,164口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアンマザーファンド	856,375	88.2
コール・ローン等、その他	114,045	11.8
投資信託財産総額	970,421	100.0

※アセアンマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(856,259千円)の投資信託財産総額(856,381千円)に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.83円、1シンガポール・ドル=101.81円、1フィリピン・ペソ=2.476円、100インドネシア・ルピア=0.88円、1マレーシア・リンギット=31.121円、1タイ・バーツ=3.97円、100ベトナム・ドン=0.581円です。

アセアン成長国株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	970,421,033円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,045,260
アセアンマザーファンド(評価額)	856,375,773
(B) 負 債	34,599,157
未 払 収 益 分 配 金	25,261,233
未 払 解 約 金	278,119
未 払 信 託 報 酬	9,028,344
そ の 他 未 払 費 用	31,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	935,821,876
元 本	935,601,232
次 期 繰 越 損 益 金	220,644
(D) 受 益 権 総 口 数	935,601,232口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額973,725,379円、期中追加設定元本額111,259,388円、期中一部解約元本額149,383,535円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月14日 至2022年12月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,367円
受 取 利 息	407
支 払 利 息	△ 6,774
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,547,067
売 買 益	37,251,555
売 買 損	△ 4,704,488
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,060,054
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,480,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,441,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,439,998
(配 当 等 相 当 額)	(184,862,699)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△218,302,697)
(G) 合 計 (D + E + F)	25,481,877
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,261,233
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	220,644
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,439,998
(配 当 等 相 当 額)	(185,059,569)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△218,499,567)
分 配 準 備 積 立 金	33,660,642

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,362,517円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	9,879,579円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,738,893
(c) 収益調整金	185,059,569
(d) 分配準備積立金	39,303,403
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	243,981,444
1万口当たり当期分配対象額	2,607.75
(f) 分配金	25,261,233
1万口当たり分配金	270

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	270円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アセアンマザーファンド

第15期（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年9月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてアセアン加盟国の取引所上場株式（それに準ずるものを含みます。）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI オールカントリー・ アセアンインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	(円ベース)	期騰落			
11期（2018年7月12日）	円	%			%	%	百万円
11期（2018年7月12日）	14,063	3.7	109.31	△ 1.2	92.5	—	1,125
12期（2019年7月12日）	15,115	7.5	114.90	5.1	92.6	3.8	1,105
13期（2020年7月13日）	11,891	△21.3	88.59	△22.9	91.3	4.4	791
14期（2021年7月12日）	13,626	14.6	96.28	8.7	95.1	—	833
15期（2022年7月12日）	16,132	18.4	106.56	10.7	93.9	—	935

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI オールカントリー・ アセアンインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 比 組 入 率
	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	(円ベース)		
(期 首) 2021年 7月12日	円 13,626	% —	96.28	% —	% 95.1	% —
7 月 末	13,764	1.0	95.06	△ 1.3	94.1	—
8 月 末	14,240	4.5	99.68	3.5	95.7	—
9 月 末	14,210	4.3	98.67	2.5	95.9	0.8
10 月 末	15,174	11.4	105.26	9.3	96.0	—
11 月 末	14,763	8.3	101.30	5.2	96.0	—
12 月 末	15,092	10.8	102.72	6.7	96.5	—
2022年 1 月 末	15,060	10.5	102.32	6.3	95.6	—
2 月 末	15,564	14.2	105.67	9.8	90.0	—
3 月 末	16,839	23.6	112.03	16.4	92.4	—
4 月 末	16,911	24.1	111.60	15.9	97.5	—
5 月 末	16,270	19.4	108.93	13.1	98.0	—
6 月 末	16,506	21.1	107.97	12.1	93.8	—
(期 末) 2022年 7月12日	16,132	18.4	106.56	10.7	93.9	—

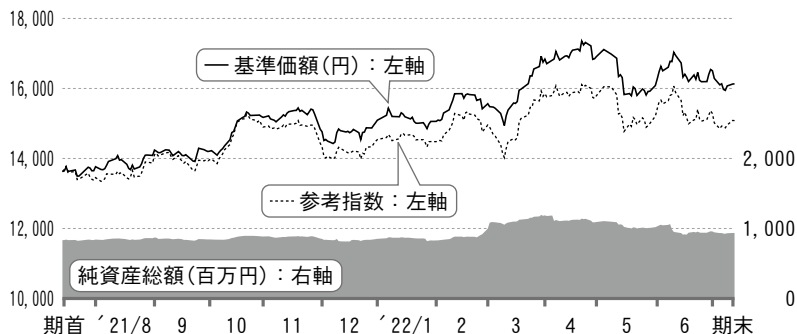
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	13,626円
期末	16,132円
騰落率	+18.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アセアンインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

当ファンドは、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から10月中旬にかけて、経済活動の再開や移動制限の緩和を受け、域内の株式市場が上昇したこと ・ 期間を通して、保有ウエイトの大きいインドネシアの株式市場が上昇したこと ・ 期間を通して、投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月上旬から期末にかけて、米国の利上げやスタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）懸念の高まりで世界的に株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

アセアン株式市場（現地通貨建て）は、インドネシアなどが上昇する一方で、ベトナムなどが下落するなど、まちまちな動きとなりました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

株式市場

期初から10月中旬まで、アセアン市場はワクチン接種の進捗により、コロナとの共存政策へと転換し、経済活動の再開を好感して、株式市場も上昇しました。その後、変異型ウイルスの報告や、域外でも中国では規制強化や景気減速懸念、米国では量的緩和策の縮小など、グローバルの株式市場にとっての不安材料が台頭しました。一方で、アセアン市場ではエネルギー価格の上昇に伴う恩恵期待から、インドネシア市場が4月に史上最高値を更新するなど、比較的堅調に推移しました。その後は米国の相次ぐ利上げやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや資源価格の上昇など、世界の株式市場を取り巻く環境はいっそう厳しいものとなり、世界の株式市場は4月以降下落すると、相対的に堅調だったアセアン市場も世界の株式市場の混乱を嫌気して下落しました。

タイやシンガポールは海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共生を目指す政策を打ち出したことがプラス材料となり、米国などの株式市場に連動して下げる局面もありましたが、期間を通じてほぼ変わりませんでした。インドネシアは、経済活動の再開期待に加えてロシアのウクライナ侵攻などを背景とした商品市況上昇の恩恵が大きいとの見方もあり、上昇しました。一方、ベトナムは4月上旬までは、経済活動の再開で堅調に推移していましたが、5月以降は、不動産デベロッパー大手の不正取引疑惑などから下落に転じました。

為替市場

アセアン市場の通貨は、円に対して上昇しました。米ドル・円は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。その後は1米ドル＝115円を挟んだ動きが続きましたが、3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。アセアン市場の主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

国別配分

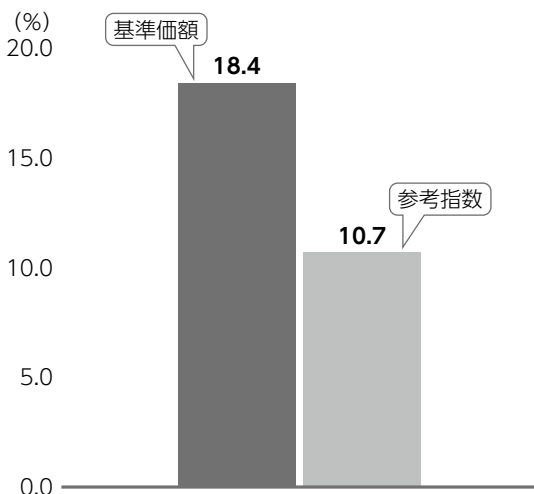
期を通じて、景気回復に勢いのあるインドネシアと長期的な成長余地の大きいベトナムのウエイトを増やしました。一方で、シンガポールとマレーシアのウエイトを減らしました。

個別銘柄

競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選しました。またアセアン地域でもワクチン接種が進捗していることから、経済活動の再開による恩恵を受ける銘柄に注目しました。インドネシアでは総合医薬品メーカーとして経済活動の再開による恩恵が期待できるカルベ・ファルマなどを購入しました。ベトナムでは、宝飾品販売のフーニュアン・ジュエリーを買い入れました。マレーシアでは、成都銀行への出資を通じて、中国の景気回復の恩恵が期待できるホンリョン銀行を購入しました。一方で、マレーシアでは、半導体の供給不足に伴う業績への影響が懸念されるIT関連企業のペンタマスターやイナリ・アマートンを売却しました。シンガポールでは、投入価格上昇などの影響で収益性悪化懸念がある電子部品製造のフレンケン・グループなどを売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場はインフレ圧力が解消するまでは落ち着きを欠く動きとなりそうです。影響の大きい中国経済についても、上海のロックダウン（都市封鎖）の影響は最悪期を過ぎたことに加えて、中国政府は景気対策を強化していることを考えると、今後は徐々に持ち直す可能性が高いとみています。

アセアン地域の企業業績は下方修正のリスクはあるものの、全体としては回復基調が続くと予想しています。株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

国別配分については、景気回復に勢いのあるインドネシアと長期的な成長余地の大きいベトナムを相対的に強気な投資対象市場とします。銘柄選択においては、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選いたします。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	48円 (48) (0) (0)	0.314% (0.311) (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0) (0)	0.074 (0.073) (0.000) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (70) (5)	0.485 (0.455) (0.031)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	0.874	

期中の平均基準価額は15,307円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アセアンマザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 4	千アメリカ・ドル 133	百株 -	千アメリカ・ドル -
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 3,189 (-)	千シンガポール・ドル 874 (△ 95)	百株 8,105	千シンガポール・ドル 1,905
	フ ィ リ ピ ン	百株 1,376	千フィリピン・ペソ 4,267	百株 7,737	千フィリピン・ペソ 8,441
	イ ン ド ネ シ ア	百株 52,326 (6,784.06)	千インドネシア・ルピア 11,276,175 (508,660)	百株 2,055	千インドネシア・ルピア 1,034,021
	マ レ ー シ ア	百株 10,453 (4,773)	千マレーシア・リングgit 2,998 (△ 28)	百株 24,635.71	千マレーシア・リングgit 4,902
	タ イ	百株 21,584 (76.6)	千タイ・バーツ 23,224 (333)	百株 13,016.6	千タイ・バーツ 31,944
	ベ ト ナ ム	百株 2,690 (292.63)	千ベトナム・ドン 16,660,216 (-)	百株 758	千ベトナム・ドン 4,878,806

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アセアンマザーファンド

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	マレーシア	証券 99,520	千マレーシア・リンギット 28	証券 16,180	千マレーシア・リンギット 19

※金額は受渡し代金。

(3) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	口 — (12,157)	千シンガポール・ドル — (20)	口 12,157 (—)	千シンガポール・ドル 25 (—)
	マレーシア	IGB COMMERCIAL REAL ESTATE I	口 — (290,692)	千マレーシア・リンギット — (116)	口 290,692 (—)	千マレーシア・リンギット 179 (—)

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	928,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	890,308千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.04

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アセアンマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	期末		業種等
			株数	株数	評価額	
			株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SEA LTD-ADR	—	4	29	3,991		メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	4	29	3,991	
		—	1銘柄	—	<0.4%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SHENG SIONG GROUP LTD	—	725	115	11,254		食品・生活必需品小売り
FIRST RESOURCES LTD	1,000	—	—	—		食品・飲料・タバコ
UNITED OVERSEAS BANK LTD	217	184	485	47,442		銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	236	234	702	68,604		銀行
HRNETGROUP LTD	4,068	4,093	315	30,769		商業・専門サービス
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	—	800	308	30,070		不動産
CAPITALAND GROUP PTE LTD	786	—	—	—		不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	300	239	273	26,716		銀行
GENTING SINGAPORE LTD	2,485	—	—	—		消費者サービス
VENTURE CORP LTD	82	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	947	751	199	19,503		電気通信サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	616	495	203	19,862		資本財
SATS LTD	—	304	120	11,812		運輸
SINGAPORE EXCHANGE LTD	265	138	132	12,934		各種金融
FRENCKEN GROUP LTD	1,524	—	—	—		資本財
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERN	353	—	—	—		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,879	7,963	2,857	278,969	
		13銘柄	10銘柄	—	<29.8%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
AYALA LAND INC	1,081	1,081	2,751	6,744		不動産
BDO UNIBANK INC	263.8	263.8	3,160	7,748		銀行
D&L INDUSTRIES INC	6,361	—	—	—		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,705.8	1,344.8	5,911	14,493	
		3銘柄	2銘柄	—	<1.5%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
SELAMAT SEMPURNA PT	—	9,288	1,184,220	10,894		自動車・自動車部品
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	9,187	1,763,904	16,227		食品・生活必需品小売り
MULTI BINTANG INDONESIA PT	—	1,107	1,048,882	9,649		食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	—	10,959	1,863,030	17,139		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	5,200	8,067	3,259,068	29,983		電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,322	8,196	5,839,650	53,724		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	6,501	9,984.06	4,113,432	37,843		銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	13,290	1,189,455	10,942		小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,023	70,078.06	20,261.642	186,407	
		3銘柄	8銘柄	—	<19.9%>	

アセアンマザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
PENTAMASTER CORP BHD		1,021	—	—	—	資本財
IGB BHD-RTS		1,162.77	—	—	—	各種金融
DKSH HOLDINGS MALAYSIA BHD		—	810	347	10,759	資本財
PUBLIC BANK BERHAD		2,365	2,064	908	28,118	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD		—	403	814	25,230	銀行
TIME DOTCOM BHD		484	—	—	—	電気通信サービス
IGB BHD		2,630.94	—	—	—	各種金融
UCHI TECHNOLOGIES BHD		3,574	3,059	908	28,130	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MY EG SERVICES BHD		3,805	8,508	718	22,259	ソフトウェア・サービス
SCIENTEX BHD		1,204	—	—	—	素材
INARI AMERTRON BHD		2,974	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EXCEL FORCE MSC BHD		5,033	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	24,253.71 10銘柄	14,844 5銘柄	3,697 —	114,498 <12.2%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR		101	—	—	—	素材
HAAD THIP PCL-NVDR		799	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ASIASOFT CORP PCL-NVDR		2,417	1,959	2,605	9,848	メディア・娯楽
WHA CORP PCL-NVDR		—	11,659	3,497	13,221	不動産
KASIKORNBANK PCL-NVDR		170	—	—	—	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		261	162	3,304	12,492	電気通信サービス
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		1,377	2,549	6,754	25,533	ヘルスケア機器・サービス
PTT PCL-NVDR		2,001	1,749	5,946	22,478	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR		1,149	985	6,205	23,456	食品・生活必需品小売り
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		571	865	6,119	23,133	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		994	631	3,864	14,609	不動産
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR		335	334	4,358	16,475	銀行
LAND & HOUSES PUB - NVDR		5,704	4,160	3,432	12,972	不動産
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		530	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	16,409 13銘柄	25,053 10銘柄	46,090 —	174,221 <18.6%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP		137	203	2,941,470	17,287	運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH		—	558.66	1,854,751	10,900	不動産
QUANG NGAI SUGAR JSC		—	401	1,744,350	10,251	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		0.12	0.12	876	5	食品・飲料・タバコ
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS		—	395	1,830,825	10,759	素材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		169	—	—	—	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC		—	221	2,552,550	15,001	耐久消費財・アパレル
FPT DIGITAL RETAIL JSC		—	301.5	2,246,175	13,200	小売
VINHOMES JSC		174.9	160.37	970,238	5,702	不動産
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE		—	507	1,749,150	10,279	銀行

アセアンマザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
GEMADEPT CORP		500	458	2,202,980	12,946	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	981.02	3,205.65	18,093,365	106,334	
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	10銘柄	—	<11.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	75,251.53	122,492.51	—	878,916	
	銘 柄 数 <比 率>	47銘柄	46銘柄	—	<93.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国新株予約権証券

銘	柄	期首(前期末)		期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシア・リンギット	千円
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP-CW29		—	99,520	8	277
SCIENTEX BERHAD-WRT		16,180	—	—	—
小 計	証 券 数 ・ 金 額	16,180	99,520	8	277
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.0%>
合 計	証 券 数 ・ 金 額	16,180	99,520	—	277
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	878,916	93.9
新 株 予 約 権 証 券	277	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,595	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	935,788	100.0

※期末における外貨建資産（935,666千円）の投資信託財産総額（935,788千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.24円、1シンガポール・ドル=97.63円、1フィリピン・ペソ=2.451円、100インドネシア・ルピア=0.92円、1マレーシア・リンギット=30.962円、1タイ・バーツ=3.78円、100ベトナム・ドン=0.587円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	935,788,945円
コール・ローン等	55,475,080
株 式(評価額)	878,916,577
新株予約権証券(評価額)	277,326
未 収 配 当 金	1,119,962
(B) 負 債	8
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	935,788,937
元 本	580,067,041
次 期 繰 越 損 益 金	355,721,896
(D) 受 益 権 総 口 数	580,067,041口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,132円

※当期における期首元本額611,581,958円、期中追加設定元本額194,918,121円、期中一部解約元本額226,433,038円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アセアン成長国株ファンド580,067,041円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,752,370円
受 取 配 当 金	30,747,511
受 取 利 息	5,502
支 払 利 息	△ 643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,265,824
売 買 益	234,808,558
売 買 損	△100,542,734
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,550,741
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	160,467,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	221,739,526
(F) 解 約 差 損 益 金	△135,566,962
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	109,081,879
(H) 合 計(D + E + F + G)	355,721,896
次 期 繰 越 損 益 金(H)	355,721,896

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。